

大学院教育の実態からみた課題と展望

吉良 潤一¹⁾

(臨床神経 2013;53:1147)

日本神経学会教育委員会では、我が国の神経内科における大学院教育の実態について、平成24年度末に直近4年間のアンケート調査をはじめて実施した。55大学(69%)から回答がえられた。その調査結果を紹介し、神経内科における大学院教育の課題と展望について述べたい。

平成21年度から平成24年度にかけての大学神経内科の入局者数は、1大学平均2.29人から1.96人へと漸減傾向にあった。その一方で大学院進学者数は、1大学平均1.24人から1.67人へと漸増傾向だった。女性の占める割合は、入局者の32.3%、大学院進学者の31.3%と、とくにいずれかの性で大学院進学者が少ないということはない。外国人の大学院生は全体の10%程度を占めていた。全体の34.5%の大学では、医師資格をもたないものの受け入れがあった。

大学院進学時期は、卒後3から5年目、または入局後1から2年目をもっとも多く、次いで卒後6から8年目、または入局後3から5年目が多かった。したがって、専門医試験は大学院在学中に受けていることがもっとも多かった。大学院では、診療従事期間は1年が最多で、次いで2年から3年、4年とほぼ同じくらいの割合だった。大学院の前半は8割近くの大学で入院もふくめた診療業務に従事し、2年目からは研究が主体となることがうかがわれた。全体の約3/4では入院患者の診療に従事していた。約半数の大学はなんらかの給与を支給していたが、それは5万円から50万円と幅が大きかった(20万円から30万円が約半数)。しかし、主たる収入源は、アルバイトとするものをもっとも多かった。

研究場所は、約8割は入局した神経内科医局で、同じ大学内を併せると9割以上であった。対象疾患では、脳卒中、認

知症、神経変性疾患、神経免疫疾患、遺伝性疾患で約8割を占める。てんかんなどそれ以外は比較的少ない。研究手法は多様であり偏りはないが、相対的には分子生物学的手法が多かった。82%は、院生の希望を優先して研究分野や研究手法を決めていた(18%は組織的に配属していた)。大学院修了後は約半数が大学神経内科医局で勤務し、約4割が病院勤務、約1割が他施設留学となっている。全体として約6割は研究を継続できる環境にあった。

以上より、神経内科教室における大学院進学者数は漸増傾向にあり、入局した教室で多様な研究手法をもちいて主たる神経疾患の研究に取り組んでいることがわかる。その一方で、診療に従事しながら在学中に専門医を取得している。大学院修了後は、過半数は何らかの形で研究を継続している。

課題として、入局者数が漸減傾向にあることから、将来は大学院生が減少に転じる可能性があること、研究にのみ打ち込める環境ではなく、大学での診療やアルバイトに時間を割かざるをえないこと、研究場所が入局した教室が大部分で基礎医学分野での学習機会が乏しいことなどが考えられた。将来的には、入局者数を増やし、大学院在学中の安定した経済環境を実現し、基礎医学分野との交流を増すことなどが望まれる。現状では全体の60%は卒後3から5年目、または6年から8年目に大学院に進学しているが、新内科専門医制度が実施されると進学時期がさらに遅れる可能性があることから、研究を志向する入局者には早めに大学院に進学できるコースの設定も必要であろう。

※本論文に関連し、開示すべきCOI状態にある企業、組織、団体はいずれもありません。

Abstract

The current status and problems in neurology education at graduate schools in Japan

Jun-ichi Kira, M.D, Ph.D.¹⁾¹⁾Department of Neurology, Neurological Institute, Graduate School of Medical Sciences

(Clin Neurol 2013;53:1147)

¹⁾九州大学大学院医学研究院神経内科〔〒812-8582 福岡市東区馬出3-1-1〕
(受付日:2013年5月30日)